

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月16日

上場会社名 株式会社 タチエス

上場取引所 東

コード番号 7239

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tachi-s.co.jp/)

)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 齊藤 潔

問合せ先責任者 役職名 執行役員

氏名 野上 義之

TEL (042) 546-8117

決算取締役会開催日 平成17年 5月16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	113,819	9.8	1,304	29.2	1,870	17.0
16年 3月期	103,696	10.5	1,841	1.5	2,253	0.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,155	13.9	45.45	-	3.7	2.9	1.6
16年 3月期	1,342	136.0	54.27	-	4.7	3.8	2.2

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 24,769,581株 16年 3月期 24,086,864株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	10.00	5.00	5.00	255	22.0	0.8
16年 3月期	10.00	4.00	6.00	240	17.9	0.8

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	64,795	33,827	52.2	1,254.77
16年 3月期	62,330	29,324	47.0	1,216.01

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 26,935,613株 16年 3月期 24,086,693株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 5,038株 16年 3月期 3,958株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	56,000	450	200	5.00	-	-
通期	115,000	1,700	1,000	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 27円70銭

上記の業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績と異なる可能性があります。

財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別		当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増 減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	11,076		10,543		533		
2 受取手形	142		188		46		
3 売掛金	18,364		18,022		341		
4 有価証券	310		417		106		
5 製品	444		406		37		
6 原材料	731		575		155		
7 仕掛品	166		164		1		
8 貯蔵品	67		61		6		
9 前払金	1,243		1,223		19		
10 前払費用	1		18		17		
11 繰延税金資産	437		531		93		
12 短期貸付金	385		361		24		
13 未収入金	240		196		43		
14 その他	25		6		18		
15 貸倒引当金	59		18		41		
流動資産合計	33,578	51.8	32,700	52.5	877		
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	6,795		7,201		405		
(2) 構築物	427		467		39		
(3) 機械及び装置	3,245		3,025		220		
(4) 車両運搬具	17		14		3		
(5) 工具器具備品	846		758		88		
(6) 土地	4,575		4,575		-		
(7) 建設仮勘定	161		55		105		
有形固定資産合計	16,070	24.8	16,098	25.8	28		
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	257		190		67		
(2) 電話加入権	16		16		0		
(3) その他	2		2		0		
無形固定資産合計	276	0.4	208	0.3	67		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4,049		3,621		427		
(2) 関係会社株式	8,826		8,028		798		
(3) 出資金	3		3		-		
(4) 関係会社出資金	727		435		291		
(5) 長期貸付金	113		90		23		
(6) 関係会社長期貸付金	210		150		59		
(7) 長期前払費用	28		21		6		
(8) 差入保証金	748		806		58		
(9) その他	231		232		1		
(10) 貸倒引当金	67		70		2		
投資その他の資産合計	14,871	23.0	13,321	21.4	1,549		
固定資産合計	31,217	48.2	29,629	47.5	1,588		
資産合計	64,795	100.0	62,330	100.0	2,465		

(単位：百万円)

科目	期別	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形	3,207		3,131		76
2	買掛金	18,941		18,364		576
3	1年内返済予定の長期借入金	-		2,300		2,300
4	未払金	558		488		69
5	未払費用	1,895		1,712		182
6	未払法人税等	300		785		484
7	預り金	42		40		2
8	前受収益	79		79		-
9	その他	713		924		211
	流動負債合計	25,738	39.7	27,827	44.6	2,089
固定負債						
1	繰延税金負債	564		738		173
2	退職給付引当金	562		402		159
3	役員退職慰労引当金	378		340		37
4	長期前受収益	384		414		30
5	預り敷金	371		371		-
6	預り保証金	2,969		2,910		58
	固定負債合計	5,229	8.1	5,178	8.4	51
	負債合計	30,967	47.8	33,005	53.0	2,037
(資本の部)						
	資本金	8,145	12.5	6,327	10.2	1,818
	資本剰余金	7,697	11.9	5,883	9.4	1,814
利益剰余金						
1	利益準備金	480		480		-
2	任意積立金					
	(1) 特別償却準備金	14		18		4
	(2) 圧縮記帳積立金	116		117		0
	(3) 別途積立金	13,500		13,000		500
	任意積立金合計	13,630		13,136		494
3	当期末処分利益	2,602		2,241		361
	利益剰余金合計	16,714	25.8	15,858	25.4	855
	その他有価証券評価差額金	1,274	2.0	1,257	2.0	16
	自己株式	3	0.0	2	0.0	1
	資本合計	33,827	52.2	29,324	47.0	4,503
	負債及び資本合計	64,795	100.0	62,330	100.0	2,465

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減
		金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額
売上高		113,819	100.0	103,696	100.0	10,123
売上原価		106,599	93.7	96,077	92.7	10,521
売上総利益		7,220	6.3	7,619	7.3	398
販売費及び一般管理費		5,915	5.2	5,777	5.5	138
営業利益		1,304	1.1	1,841	1.8	537
営業外収益						
1 受取利息		9		8		0
2 有価証券利息		0		2		1
3 受取配当金		581		480		101
4 雑収入		83		62		20
営業外収益計		674	0.6	553	0.5	121
営業外費用						
1 支払利息		74		42		32
2 新株発行費		34		-		34
3 為替差損		-		98		98
4 雑支出		1		0		0
営業外費用計		109	0.1	141	0.1	32
経常利益		1,870	1.6	2,253	2.2	383
特別利益		1	0.0	257	0.2	255
特別損失		213	0.1	361	0.3	148
税引前当期純利益		1,658	1.5	2,149	2.1	491
法人税、住民税及び事業税		594	0.6	867	0.9	273
法人税等調整額		91	0.1	60	0.1	31
当期純利益		1,155	1.0	1,342	1.3	186
前期繰越利益		1,566		995		571
中間配当額		120		96		24
当期未処分利益		2,602		2,241		361

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	当事業年度 (平成17年3月期)			前事業年度 (平成16年3月期)		
当期末処分利益				2,602			2,241
任意積立金取崩額							
1 特別償却準備金取崩額			4			4	
2 圧縮記帳積立金取崩額			0	5		0	5
合計				2,607			2,246
利益処分額							
1 配当金			134			144	
2 取締役賞与金			30			35	
3 任意積立金							
別途積立金		500	500	664	500	500	679
次期繰越利益				1,942			1,566

1株当たり配当金

項目	期別	当事業年度 (平成17年3月期)			前事業年度 (平成16年3月期)		
		年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)		10 00	5 00	5 00	10 00	4 00	6 00
記念配当		-	-	-	2 00	-	2 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
 - その他有価証券の時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
 - 時価のないもの 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品（量産品）、原材料 総平均法による原価法
 - その他の製品・仕掛品 個別法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - 無形固定資産 定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - 長期前払費用 定額法
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理 税抜による処理を行っております。

注 記 事 項

貸借対照表関係

期 別 項 目	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,523百万円	15,530百万円
2. 担保に供している資産	3,174百万円	3,435百万円
3. 株式の状況 会社が発行する株式 発行済株式総数	77,330,000株 26,940,651株	77,330,000株 24,090,651株
4. 関係会社に対する主な債権・債務		
売掛金	218百万円	225百万円
前払金	930	879
短期貸付金	385	358
買掛金	4,014	3,105
5. 保証債務	15百万円	1,097百万円
6. 配当制限	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,274百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,257百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

損益計算書関係

期 別	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
項 目		
1. 関係会社との主な取引高		
売 上 高	1,302百万円	954百万円
仕 入 高	16,592	14,432
受 取 配 当 金	531	434
2. 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額		
給 与 手 当	1,654百万円	1,528百万円
賞 与	428	477
退 職 給 付 費 用	167	189
役員退職慰労引当金繰入額	65	69
貸倒引当金繰入額	37	14
減 価 償 却 費	278	241
製 品 発 送 費	1,087	1,035
試 験 研 究 費	328	396
3. 特別損益の内訳		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1百万円	0百万円
投 資 有 価 証 券 売 却 益		257
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	141百万円	202百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	69	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2	2
関 係 会 社 出 資 金 売 却 損		156
4. 固定資産売却益の主な内容	土地の売却 1百万円等であり ます。	車両運搬具の売却 0百万円 等であります。
5. 固定資産処分損の主な内容	機械及び装置の除却 110百万 円、工具機具備品の除却 22百 万円等であります。	機械及び装置の除却 139百万 円、工具機具備品の除却 46百 万円等であります。
6. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費の総額	2,272百万円	1,948百万円

リース取引

期 別	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																		
項 目																				
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="0"> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	-	-	-	<table border="0"> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>期末残高 相当額</td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>96</td> <td>89</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	百万円	百万円	百万円	96	89	7
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																		
百万円	百万円	百万円																		
-	-	-																		
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																		
百万円	百万円	百万円																		
96	89	7																		
2. 未経過リース料期末残高相当額																				
1 年 内	百万円	7百万円																		
1 年 超																				
合 計		7																		
	未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。	未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。																		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額																				
支 払 リ ー ス 料	7百万円	40百万円																		
減 価 償 却 費 相 当 額	7	40																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。																		

有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

期 別	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
項 目		
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	貸借対照 表計上額	貸借対照 表計上額
	時 価 差 額	時 価 差 額
	百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円
関 連 会 社 株 式	2,829 6,489 3,659	2,051 3,288 1,237

税効果会計

期 別	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
項 目		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	44百万円	83百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	326	378
役員退職慰労引当金否認	153	137
退職給付引当金否認	227	163
その他の	155	138
繰延税金資産 合計	<u>907</u>	<u>901</u>
繰延税金負債との相殺	<u>469</u>	<u>369</u>
繰延税金資産の純額	<u>437</u>	<u>531</u>
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	78百万円	79百万円
特別償却準備金	6	9
退職給付引当金取崩超過額	81	162
その他有価証券評価差額金	867	856
繰延税金負債 合計	<u>1,034</u>	<u>1,108</u>
繰延税金資産との相殺	<u>469</u>	<u>369</u>
繰延税金負債の純額	<u>564</u>	<u>738</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	41.9%
(調整)		
住民税均等割	1.7	1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	1.5
試験研究費の税額控除	6.6	5.9
設備投資等の特別税額控除	2.2	0.8
その他の	2.5	1.9
税効果会計適用後の法人税等の実効税率	<u>30.3%</u>	<u>37.6%</u>

役員の変動

平成17年6月28日付

1. 代表取締役の変動（平成17年4月1日開示済み）

新 職	氏 名	現 職
代表取締役会長 最高経営責任者	齊藤 潔 (さいとう きよし)	代表取締役社長 最高執行責任者
代表取締役社長 最高執行責任者	樽見 耕作 (たるみ こうさく)	代表取締役 副社長
代表取締役 副社長	小池 満也 (こいけ みつや)	取締役 常務執行役員

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

新 職	氏 名	現 職
取締役 常務執行役員	川崎 守 (かわさき まもる)	常務執行役員
取締役 常務執行役員	松下 和好 (まつした かずよし)	常務執行役員
取締役 常務執行役員	三木 浩之 (みき ひろゆき)	執行役員
取締役	工藤 恭一 (くどう きょういち)	富士機工株式会社取締役

(2) 退任予定取締役

新 職	氏 名	現 職
事業統括部門付顧問	高橋 正宜 (たかはし まさたか)	取締役 副社長
開発技術部門付顧問	白鳥 浩之 (しらとり ひろゆき)	取締役 副社長
	堀尾 悌介 (ほりお ていすけ)	取締役

(3) 新任執行役員候補

新 職	氏 名	現 職
執行役員	川村 清治 (かわむら きよじ)	テクノトリム INC.社長
執行役員	中村 隆 (なかむら たかし)	インダストリア デ アシエン ト スペリオル S.A. DE C.V. 社長
執行役員	伊月 憲康 (いつき のりやす)	第二設計チームリーダー

(4) 役付き異動予定執行役員

新 職	氏 名	現 職
常務執行役員 タチエスエンジニアリング U.S.A. INC. 社長	小林 英雄 (こばやし ひでお)	執行役員
常務執行役員	野上 義之 (のがみ よしゆき)	執行役員

(5) 退任予定執行役員

新 職	氏 名	現 職
海外事業部門付顧問	福嶋 善一 (ふくしま ぜんいち)	常務執行役員

以上